

令和2事業年度決算について

1 財政状況【貸借対照表より】

(単位：千円)

区分	資産の部		負債の部		純資産の部	
	固定資産	流動資産	固定負債	流動負債	資本金	
令和2年度 [A]	23,019,154	20,283,430 2,735,724	5,872,490	3,329,713 2,542,777	17,146,664	18,443,902
令和元年度 [B]	23,714,153	20,673,735 3,040,418	6,516,481	3,531,700 2,984,780	17,197,672	18,443,902
平成30年度 [参考]	22,837,811	20,371,087 2,466,724	5,921,623	3,799,666 2,121,957	16,916,188	18,443,902
増減 [A]-[B]	△694,999	△390,305 △304,694	△643,991	△201,987 △442,003	△51,008	0

【主な増減要因等(前年度R1との比較)】

<資産の部> 施設整備費補助金による資産の増加、現預金の前年同時期比較減、減価償却による資産の残存価額の減少

<負債の部> 運営費交付金の次年度繰越に伴う運営費交付金債務の前年同時期比較増、共同研究費の受領額増加に伴う前受共同研究費の増加、未払金の前年同時期比較減、減価償却による資産見返負債の減少

2 経営状況【損益計算書より】

(単位：千円)

区分	経常費用	経常収益	当期総利益 (当期総損失)	
			当期総利益 (当期総損失)	目的積立金
令和2年度 [C]	7,319,909	7,454,603	167,540	167,540
令和元年度 [D]	7,575,993	7,570,275	31,866	31,866
平成30年度 [参考]	7,172,176	7,340,306	213,525	213,525
増減 [C]-[D]	△256,084	△115,672	135,674	135,674

《経常費用の内訳》

(単位：千円)

目的別分類	令和2年度		令和元年度		増減 金額 [E]-[F]
	金額 [E]	比率 (%)	金額 [F]	比率 (%)	
教育経費	771,678	11.14	897,731	12.39	△126,053
研究経費	962,548	13.89	1,188,907	16.40	△226,359
教育研究支援経費	306,340	4.42	321,612	4.44	△15,272
受託研究費	537,099	7.75	505,965	6.98	31,134
共同研究費	665,754	9.61	561,644	7.75	104,110
受託事業費	21,895	0.32	64,889	0.90	△42,994
人件費	3,662,319	52.87	3,707,242	51.14	△44,923
(内訳)業務費 合計	6,927,633	100.00	7,247,990	100.00	△320,357
一般管理費	377,547	5.45	312,415	4.31	65,132
財務費用	14,730	0.21	15,588	0.22	△858
雑損失	0	0.00	0	0.00	0
経常費用 合計	7,319,909		7,575,993		△256,083

一般管理費、財務費用における”比率(%)”は、業務費に対する比率を表示

一般管理費 or 財務費用
業務費

【主な増減要因等(前年度R1との比較)】

<経常費用>

- 教育経費・・・新型コロナウイルス感染症の影響のため旅費交通費の比較減
- 研究経費・・・新型コロナウイルス感染症の影響のため旅費交通費の比較減
- 教育研究支援経費・・・図書を除却減による図書費の比較減
- 一般管理費・・・施設整備費補助金による修繕費の比較増
- 受託研究費・・・受託研究費の比較増
- 共同研究費・・・共同研究費の比較増
- 受託事業費・・・受託事業費の比較減
- 人件費・・・教員人件費の比較減

<経常収益>

- 運営費交付金収益の比較減、共同研究収益の比較増、償却完了資産の増加に伴う資産見返負債戻入益の比較減

※端数処理のため、合計が一致しない場合があります。